

東アジア経営学会国際連合 産業部会会報

International Federation of East Asian Management Associations
The Newsletter of IFEAMA Industry Section

第6号

2018年2月

「年頭のご挨拶」

2018年、年頭にあたり、ご挨拶をいたします。昨年は、ネパールでの大会を無事に終えることができました。これも、皆様方のご支援によるものと感謝いたしております。

ネパールでの大会の際には、産業部会の会合を行うことができ、さらにネパールの実業界との交流を行うことができました。御存じのように、ネパールは世界の最貧国の一つであり、産業の振興が今後の経済発展には欠かせない重要な課題です。東アジア経営学会国際連合に加盟する国々の経済発展の程度は多様ですが、今後、国際連合の発展とともに産業部会を通じてのアジア諸国の実業界の交流は、アジア諸国にとってきわめて重要な機会を与えるものと期待しております。

今後、東アジア経営学会国際連合に加盟する多くの国で産業部会が結成され、アジアの発展に貢献してゆけることを期待しております。2018年も、昨年同様、ご支援いただけますようお願いいたします。



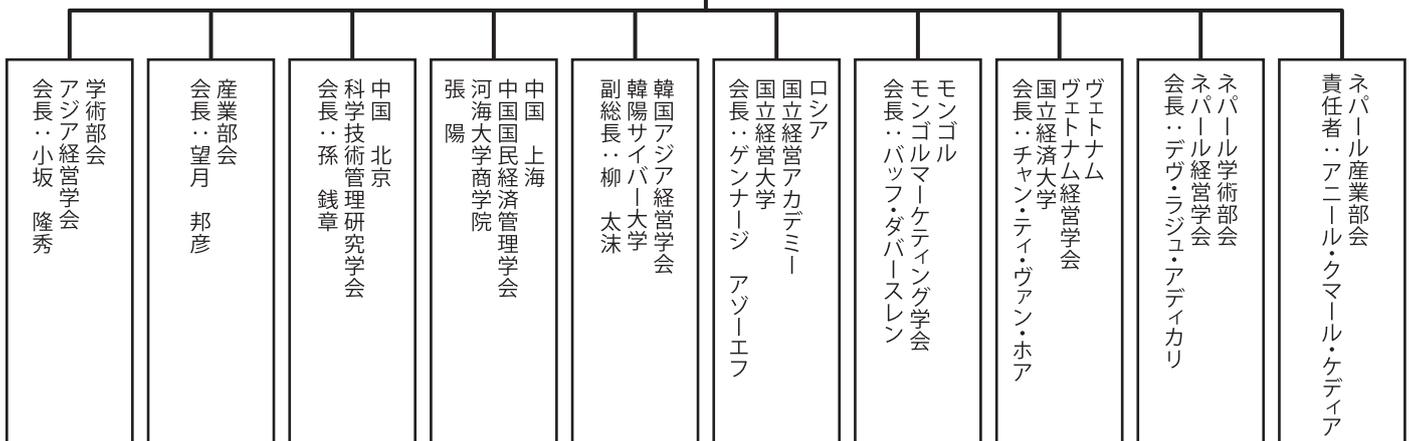
東アジア経営学会国際連合 会長
ネパール経営学会 会長
デヴ・ラジュ・アディカリ

東アジア経営学会国際連合 組織図 (2018年2月現在)

東アジア経営学会国際連合

(会長国は持ち回り制度:略称 東連)

現会長:デヴ・ラジュ・アディカリ(ネパール)



●ご挨拶 ネパール産業部会より

新しい年のはじまりに一言ご挨拶をさせていただきたいと存じます。

ネパールでは、政府公認の新年は毎年4月となります。それ以外にも民族ごとに新しい年のはじまりが異なります。昨年の大会でネパールにお越しいただきご理解いただいたと思いますが、ネパールには多くの民族が暮らしており、さまざまな文化を受け入れてまいりました。また大会のおりに実感いただいたように、ネパールは大変貧しい国であり、多くの民族のさまざまな経験を受け入れながら発展することが期待されております。幸い、昨年の東アジア経営学会国際連合の大会の際には、設立されたばかりの日本の産業部会の皆様と交流をもつことができました。我々の組織の整備はこれからの課題ですが、これからも産業部会の皆様の経験を学んで、ネパールの経済発展に活かしていければと考えております。今後とも密接なお付き合いをさせていただければ幸いです。



ネパール産業部会 責任者
アニール・クマール・ケディア
Anil Kumar Kedia

「不安な個人、立ちすくむ国家
～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～」

経済産業省 産業技術環境局 産業認証政策課 企画係長 伊藤貴紀氏

昨年5月に発表され、公の資料としては異例の150万ダウンロードを記録し、大反響を呼んだ「不安な個人、立ちすくむ国家」をご存知でしょうか?昨年11月17日に開かれた産業部会サロンでは、本資料を作成した「次官・若手プロジェクト」に参加した経済産業省の伊藤貴紀氏から概要についてご説明いただき、その後、各グループに分かれて日本の未来についてディスカッションを行いました。



次官・若手プロジェクトとは

- 昨年8月、本プロジェクトに参画する者を省内公募。20代、30代の若手30人で構成。メンバーは担当業務を行いつつ、本プロジェクトに参画。
- 国内外の社会構造の変化を把握するとともに、中長期的な政策の軸となる考え方を検討し、世の中に広く問いかけることを目指すプロジェクト。
- 国内外の有識者ヒア、文庫に調査に加え、2つの定期的な意見交換の場を設定。

【東京大学との意見交換会】		【松岡正剛氏ほか有識者との意見交換会】	
五神 眞	東京大学総長	松岡正剛	株式会社堀内工務研究所代表取締役社長
池内 悠	先端科学技術研究センター准教授	安西祐一郎	日本学術振興会理事
岡本広司	総合文化研究センター准教授	井原 誠	慶應義塾大学 総合政策学部准教授
宮本直人	情報理工学研究所准教授	大塚 誠	早稲田大学
藤原敏史	人文社会系研究科教授	鈴木 健	スタートアップCEO
堀田一歩	工学系研究科情報学実践センター長	藤原 隆	Kaisen Platform Inc. CEO
佐藤 一	人文社会系研究科教授	田中 肇	法政大学総長
嶋山 英樹	法学政治学研究所 / 公共政策大学院准教授	ドビトワ	法政大学 文化造形学部 准教授
丸山 直	政策・システム研究センター准教授	内藤 誠	経済学・経営学大学院准教授
松本 浩	工学系研究科教授 / 産学融合	中野 敏	筑波大学 文化創造センター長
市川 博	工学系研究科教授	中村正敏	NHK労働組合委員長
藤原 一	工学系研究科教授 / 産学特別連携	高田 晴	イノバ創発センター副センター長
藤村 英夫	生産技術研究所教授 / 所長		慶應義塾大学 環境情報学部准教授

■ 講演資料(一部抜粋) 経済産業省HP「不安な個人、立ちすくむ国家」
http://www.meti.go.jp/committee/summary/eic0009/pdf/020_02_00.pdf

本書は経済産業省の20～30代の若手官僚30人が現代の日本を分析し、様々な角度から議論を行った結果、「個人の生活と社会システムの間ズレが生じてきているのではないか」という点に特に注目して、個人や個人を取り巻く社会制度について検討を重ねたものです。資料の構成は、大きく3章に分かれており、第1章では現代社会がどのように動いているのかを俯瞰的に捉え、第2章では日本でどのような課題があるのかについて述べ、第3章ではそれらを踏まえて私たちはどのようにすれば良いのかについて投げ掛けをしています。

65ページに渡る資料はインターネットに公開されていますので、是非ご興味のある方はご覧になってみてください。20～30代の若手が未来についてどのように考えているのか、また、私たち一人一人がそこに書かれていることを自分事として捉え、直面する課題にどのように向き合い、行動してゆくのか考える良い機会になるのではないかと思います。



【サロンの様子(伊藤氏)】



【次回産業部会サロンのご案内】

次回のサロンを以下の通り開催します。

- 日程：2018年2月23日(金)
- 時間：18時30分～21時30分(予定)
※受付は18時より開始
- 会場：京橋区民会館 3号室
京橋2丁目6番7号
TEL:03-3561-6340
- 参加費：無料(但し、非会員は1,000円)
※当日受付にてお支払いください。

<講演>

講演者：中島ゴム工業株式会社
代表取締役社長 中島幹雄様

テーマ：『CPS(Cyber Physical System)が
中小企業経営に与える影響について』

■申込方法：

参加ご希望の方は、下記連絡先までメール、
FAX もしくはお電話にてお申込みください。

産業部会事務局(株式会社ディセンター)
(E-Mail)ifeama@decenter-jp.com
(FAX)048-783-2627
(TEL)048-783-2626



【会場】 中央区立京橋区民会館 3号室
〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目6-7

【アクセス】 東京メトロ銀座線京橋駅下車6番出口 徒歩2分
都営地下鉄浅草線宝町駅A5・A6番出口 徒歩2分
中央区コミュニティバス(江戸バス)
【北循環】八重洲通り西5番 10分程



【京橋区民会館 入口】

【お申込み事項】

ふりがな お名前			
ご所属名			お役職
ご住所			
T E L			E-Mail

【編集後記】

会報誌第6号は、主に飛田、渡辺が担当致しました。今月号では、2019年京都大会に向けて、東アジア経営学会国際連合のアディカリ会長から年始に挨拶を頂きました。産業部会は早いもので今年で3年目を迎えました。サロンに参加して頂ける方々も、新しい顔ぶれも増えて今後の活動がますます楽しくなっていきます。今年も良い一年が迎えられるように、頑張っていきたいと思えます。

(飛田 陽生)

- 発行責任者：望月邦彦(産業部会 部会長)
- 発行日：2018年2月1日
- 各種お問い合わせ先：株式会社ディセンター(事務局)
(TEL)048-783-2626 (E-mail)ifeama@decenter-jp.com